

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその他達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：山梨県
農業委員会名：山梨市

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha						
	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	20.0	1,860.0		1,860.0		1,880.0
経営耕地面積	11.0	1,251.0	53.0	1,198.0		1,262.0
遊休農地面積	13.8	359.6	93.0	266.6		373.4
農地台帳面積	3.0	2,104.0	14.0	2,090.0		2,107.0

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	2,232
自給的農家数	462
販売農家数	1,770
主業農家数	576
準主業農家数	302
副業的農家数	892

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	3,182
女性	1,508
40代以下	358

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	232
基本構想水準到達者	158
認定新規就農者	7
農業参入法人	19
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数							0	0
認定農業者	—						0	0
女性	—						0	0
40代以下	—						0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 11 月 30 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	10
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	1
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	18	18	11

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,890.0 ha	436.5 ha	23.1 %
課 題	農業者の高齢化に伴い、農地の貸し手が増加する反面、借り手の不足が課題である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
400.0 ha	467.9 ha	31.4 ha	117.0 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	9月に農地情報の提供を図り、担い手への利用集積を推進する。 また、規模拡大を図る農家や企業参入への支援を行う。
活動実績	中間管理機構の制度の広報等での周知や農業委員等の通年をとおしての活動により利用権設定の集積が増加した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標については前年度までの実績を加味したものになり、妥当であった。
活動に対する評価	集積を行うにあたり、地域ごとの座談会の開催、中間管理機構についての広報誌への掲載 など前年にもまして周知ができたことにより、良好な結果を出すことができた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	31年度新規参入者数
	16 経営体	22 経営体	5 経営体
	29年度新規参入者数が取得した農地面積	30年度新規参入者数が取得した農地面積	31年度新規参入者数が取得した農地面積
	1.8 ha	3.7 ha	2.2 ha
課 題	新規参入者が希望する成園農地が希少のため流動化が困難である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
5 経営体	10 経営体	200.0 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
2.0 ha	2.9 ha	145.0 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	県普及センターと連携し流動化を進めていく。
活動実績	10月から行った利用状況調査により土地と人とのマッチングを行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標については前年度までの実績を加味したものになり、妥当であった。
活動に対する評価	人農地プラン座談会時など地域の中心経営体に呼びかけ、今後も新規参入者、経営拡大 予定農業者などに後継者未定農地等のマッチングを行っていくことが重要である。

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
(令和2年3月現在)	2,274.0 ha	384.0 ha	16.9 %
課 題	担い手不足・中山間地域の鳥獣害被害等が要因となり、大幅な耕作放棄地解消が進まない状況にある。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1.2 ha	14.0 ha	1,166.7 %

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	35 人		10 月～ 12 月		12 月～ 1 月	
		調査方法	調査区域を農業委員等の担当地区に分割した地図を作成し、これを基に個別対応を行う。				
	農地の利用意向調査	調査実施時期： 2 月～ 3 月					
	その他の活動	0					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		36 人		10 月～ 12 月		12 月～ 1 月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	12 月～ 1 月	調査結果取りまとめ時期		2 月～ 3 月	
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条	
		調査数:	357 筆	調査数:	0 筆	調査数:	0 筆
		調査面積:	12.0 ha	調査面積:	0.0 ha	調査面積:	0.0 ha
	その他の活動						

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標については前年度までの実績を加味したものになり、妥当であった。
活動に対する評価	農業委員等の利用状況調査の実績により目標値以上の成果を出すことができた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,890.0 ha	0.0 ha
課 題	法令事務に伴う事前調査や農地パトロールに併せて違反転用の早期発見、早期対応を行う必要がある。	

- ※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.0 ha	0.0 ha

- ※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	10月から耕作放棄地の調査、10月から12月の強化月間を中心に随時農地パトロールを行う。また、10月から各地域の農業委員等が違反転用の早期発見のための見回りを実施する。
活動実績	令和2年4月2日・令和2年6月5日・令和2年8月7日・令和2年11月6日・令和2年12月4日にパトロールを実施し、違反転用についてその都度指導を行った。
活動に対する評価	法令に基づいたパトロールを行うことにより違反転用の防止につながった。

- ※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 70 件、うち許可 70 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容						
事実関係の確認	実施状況	申請地の状況確認、書類審査						
	是正措置	書類不備等の指摘、修正指導						
総会等での審議	実施状況	申請地の状況確認、書類審査						
	是正措置	なし						
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	70		件			
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数			件			
	是正措置	なし						
審議結果等の公表	実施状況	総会の公開						
	是正措置	なし						
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	15	日	処理期間(平均)	14	日
	是正措置	なし						

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 97 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請地の状況確認、書類審査			
	是正措置	書類不備等の指摘、修正指導			
総会等での審議	実施状況	事業内容及び農地区分等の妥当性を審議し、許可相当の可否を審議			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	総会の公開			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置	なし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	12 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	11 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	1 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	1 法人
	提出しなかった理由	不明
	対応方針	今後引き続き提出を求める。
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 188 件 公表時期 令和 3 年 3 月
	情報の提供方法:	窓口にて一覧表配布。市ホームページに掲載。
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 件 取りまとめ時期 令和 3 年 3 月
	情報の提供方法:	
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 2,877.0 ha
		データ更新: 年1回更新
		公表: 窓口にて申請のうえ公開。全国農地ナビにて公表
	是正措置	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対応内容

農地利用最適化等に関する事務	<p>〈要望・意見〉</p> <p>山間急傾斜地など営農条件が不利な農地を抱える本市において、農地利用の効率化を促進するためには、農地の基盤整備が重要な課題となっている。耕作放棄地発生の一因の一つとして、農道・水路の荒廃化が挙げられるが、地域の実情にあった農道・水路の環境整備を積極的に支援が必要。</p> <p>〈対応内容〉</p> <p>生産性の高い農地確保のため、県営事業を取り入れた各種基盤整備を継続して推進していく。多面的機能支払交付金事業を取り入れた地域主体の活動を更に強化し、農道及び水路等の基盤整備を行うとともに維持管理を行っている。</p>
農地法等によりその権限に属された事務	<p>〈要望・意見〉</p> <p> </p> <p>〈対応内容〉</p> <p> </p>

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対応方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

☒ HPに公表している ☐ その他の方法で公表している

窓口で閲覧

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 件

提出先及び提出した意見の概要	<ul style="list-style-type: none">・遊休農地を抜本的に解消する施策、制度の普及。・認定農業者、農業後継者に対する各相談や新規就農者、就農希望者への技術の普及。・市場対策等による農業経営の改善、制度の普及。
----------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

☐ HPに公表している ☒ その他の方法で公表している